「2022 年中国専利調査報告」の概要紹介

2023 年 1 月 6 日
JETRO 香港事務所

2022 年 12 月 28 日、国家知識産権局（CNIPA）から、「**2022 年中国専利調査報告**」（2022 年中国专利调查报告[1]）（全 245 頁）が公表された。

本報告は、中国全土の 24 省（区、市）において、2021 年末時点で有効な専利[2]を有する企業、大学及び研究機関の専利権者を対象としたアンケート調査[3,4]の結果をまとめたものであり、中国における専利の創造、出願及び保護の発展を調査、分析及び判断することで、知財のマクロ管理、政策立案及び知財強国建設に対してデータ支援を提供することを目的としたものである。

主な調査結果として以下の項目が挙げられている。

（１）中国における専利の移転・転化の全体的な有効性は着実に高まっている。

① 発明専利の産業化率は着実に上昇し、実用新案専利の産業化率[5]は若干低下

② 企業の発明専利の産業化率は全体的に向上し、小型企業・小規模企業の産業化率は低下

③ 産学連携による発明専利の産業化による平均収入[6]は企業全体の平均よりも 30%高い

④ 50%近くの専利権者が開放許諾制度の活用に前向き

---

1 ［原文］https://www.cnipa.gov.cn/module/download/down.jsp?i_ID=181043&colID=88
2 発明専利（特許）、実用新案専利（実用新案）、外観設計専利（意匠）を含む総称。
3 アンケート調査自体は、調査対象や質問項目等を変えながら、2008 年から毎年実施されている。過去 2 年の報告の概要紹介については以下を参照されたい。
［2021 年版］https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/report_20220909.pdf
［2020 年版］https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/rphk_ip20210526.pdf
4 アンケート用紙は、専利権者アンケートと専利アンケートの 2 種類あり、前者を 18,000 枚、後者を 48,000 枚配布した。回収率はそれぞれ 82.1%、85.9%。
5 製品の市場投入を通じて使用された専利数／所有している有効な専利数、の割合のこと。
6 「専利産業化」による「収入」には、専利権そのものの使用を通じて得られた収入だけでなく、他者に専利を実施許諾したことによる収入等も含む。

⑤　発明専利の譲渡率は上昇を続け、企業への発明専利の譲渡量と産業化率はいずれも低い

（２）大学における専利の移転・転化のレベルが向上している。

①　大学における発明専利の実施率および産業化率は前年度に比べて上昇

②　大学が保有する発明専利の産業化水準が相対的に高い

③　大学がライセンスした専利のうち、一般ライセンスが 6 割強を占め、前年度より若干増加

④　大学の 50%以上が科学技術成果の所有権（専利権を含む）の改革を実施

（３）国内の知財保護環境は継続的に最適化している。

①　中国の専利権者が専利権侵害を経験した割合は比較的低い水準

②　企業の専利権侵害に権利擁護した割合が 7 割超、権利の保護方法が多様化

③　賠償額が 500 万元を超える専利権侵害事件の割合は 7.0%以上を維持

④　海外から専利技術を導入する企業の割合が、海外に輸出する企業の割合の 2 倍以上

⑤　専利技術導入の難しさに対処するため、企業はイノベーション研究開発への投資を増加

一部で産業化率の減少が見られるものの、全体の産業化率、ライセンス率、譲渡率などの指標はいずれも前年から増加しており、特に課題としている大学の専利移転・転化のレベルが向上[7]していることから、全体的に改善傾向にあることを印象付ける内容となっている。また、開放許諾制度の活用に前向きな専利権者が相当数いる[8]ことから、移転・転化の更なる進展が注目されるところである。

詳細な内容については別紙（次頁）を参照されたい。　　（以上）

---

[7] ただし、大学の産業化率は 3.5%（前年比 1.2%増）であり、依然として低い。なお、企業は 49.3%（前年比 0.5%減）、研究機関は 14.3%（前年比 1.6%減）であり、いずれも減少している。

[8] 専利権者種別でみると、企業が 49.5%、大学が 88.4%、研究機関が 50.9%であり、大学の割合の高さが突出している。

（別紙）

（１） 中国における専利の移転・転化の全体的な有効性は着実に高まっている。

2022 年の調査では、中国における発明専利の産業化率[9]、ライセンス率、譲渡率、発明専利産業化平均収入などの指標は、いずれも前年に比べて改善した。

① 発明専利の産業化率は着実に上昇し、実用新案専利の産業化率 は若干低下

- ✓ 2022 年の中国における発明専利の産業化率は 36.7%（前年比 1.3%増）、2018 年から着実に増加［図 1 参照］

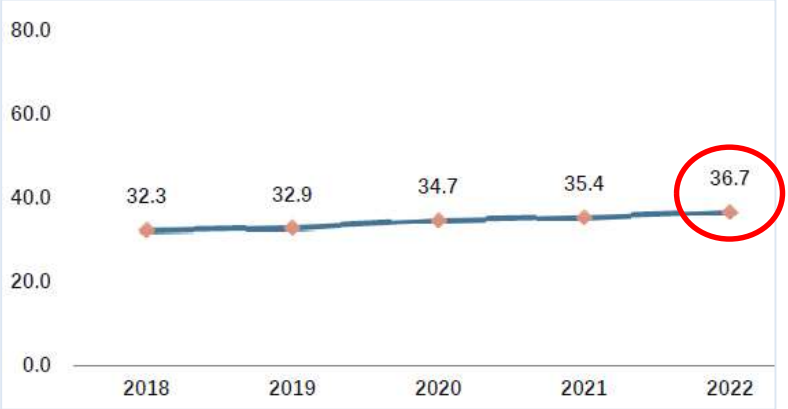


図 1　発明専利の産業化率の推移

- ✓ 実用新案専利の産業化率は 44.9%（前年比 1.3%減）
- ✓ 外観設計専利の産業化率は 58.7%（前年比 6.4%増）

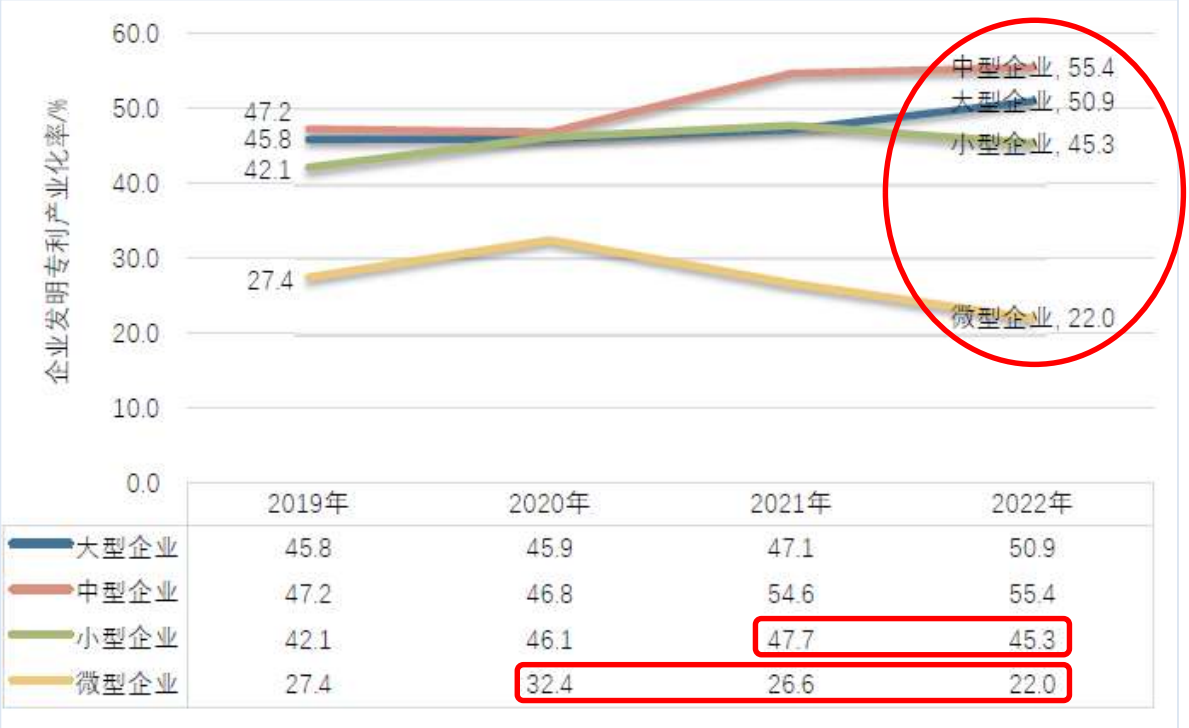
② 企業の発明専利の産業化率は全体的に向上し、小型企業・小規模企業の産業化率は低下

- ✓ 2022 年、中国企業の発明専利の産業化率は 48.1%（前年比 1.3%増）
- ✓ そのうち、大型企業（大型企业）と中型企業（中型企业）の発明専利の産業化率はそれぞれ 50.9%、55.4%（それぞれ前年比 3.8%増、0.8%増）［次頁図 2 参照］
- ✓ 小型企業（小型企业）、小規模企業（微型企业）の発明専利の産業化率はそ

9 製品の市場投入を通じて使用された専利数／所有している有効な専利数、の割合のこと。［再掲］

れぞれ 45.3%、22.0%（それぞれ前年比 2.4%減、4.6%減）［図 2 参照］

✓ 小型企業の発明専利の産業化率が初めて低下し、小規模企業の発明専利の産業化率が 2 年連続で低下[10]［図 2 参照］



	2019年	2020年	2021年	2022年
大型企业	45.8	45.9	47.1	50.9
中型企业	47.2	46.8	54.6	55.4
小型企业	42.1	46.1	47.7	45.3
微型企业	27.4	32.4	26.6	22.0

図 2　企業の発明専利産業化率（%）の推移

③ 産学連携による発明専利の産業化による平均収入[12]は企業全体の平均よりも 30%高い

✓ 2022 年の国内企業による発明専利の産業化の平均収入は 799.2 万人民元/件（前年比 2.9%増）

✓ 産学研の協力（産学連携）で生まれた発明専利の産業化の平均収入は 1038.5 万人民元/件に達し、企業全体の平均収入額を 29.9%上回った。

④ 50%近くの専利権者が開放許諾制度の活用に前向き

✓ 2022 年の中国の発明専利ライセンス率は 12.1%（前年比 1.7%増）、過去

10 新型コロナウイルスなどの外的ショックによる影響がより顕著になったと説明されている。
12 「専利産業化」による「収入」には、専利権そのものの使用を通じて得られた収入だけでなく、他者に専利を実施許諾したことによる収入等も含む。［再掲］

5 年で 7.6%増［次頁図 3 参照］

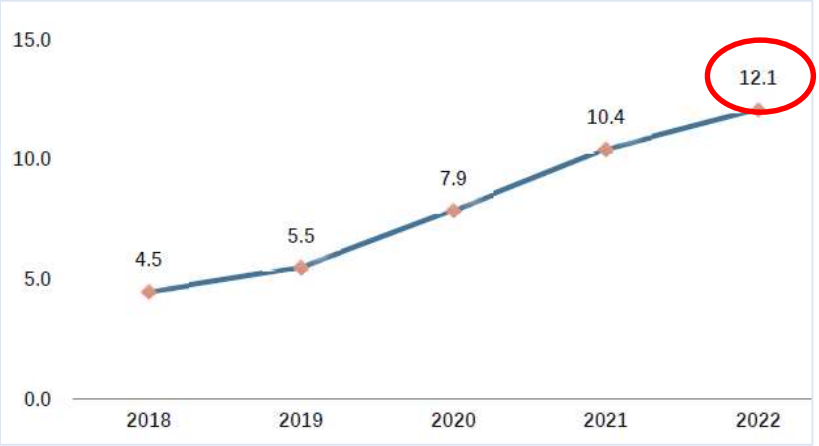


図 3　発明専利ライセンス率の推移

✓ 中でも、企業の発明専利ライセンス率は 13.8%（前年比 2.7%増）、過去 5 年で 8.8%増［図 4 参照］

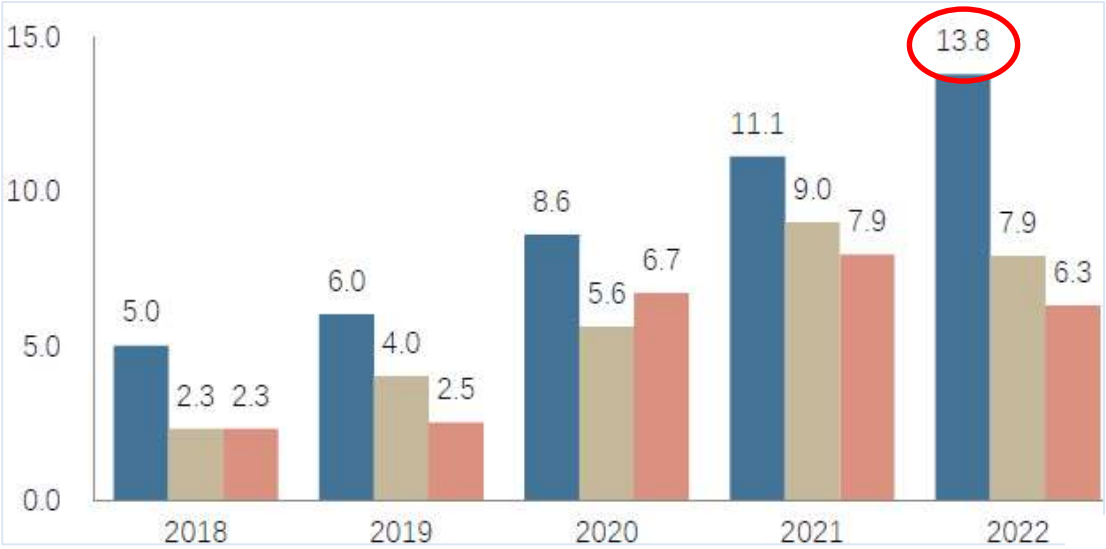


図 4　専利権者別の専利ライセンス率

（左から、企業、大学、研究機関）

✓ 49.6%の専利権者が、専利の転化・実施に開放許諾方式を採用することに前向き［次頁図 5 参照］

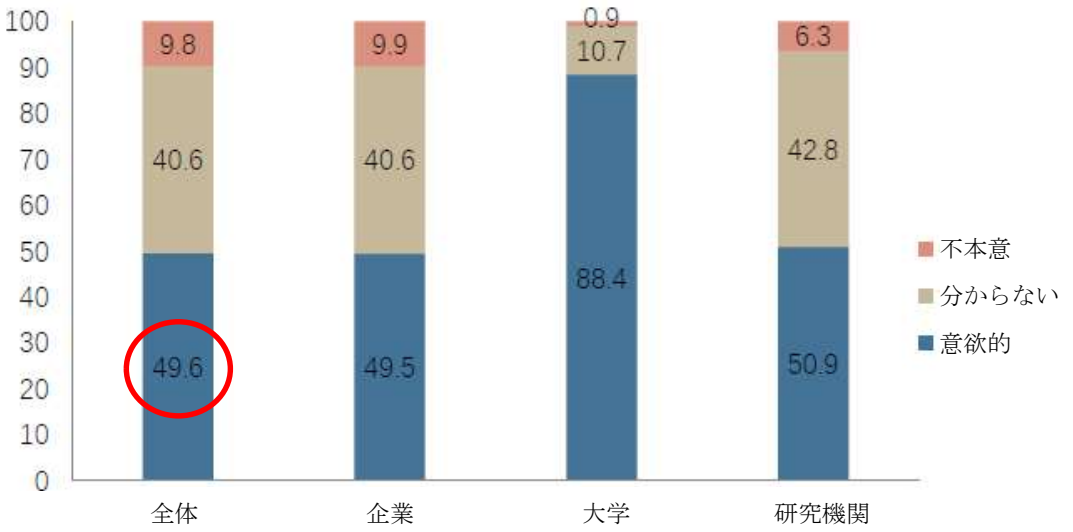


図５　専利権者種別の開放許諾制度の使用について

⑤ 発明専利の譲渡率は上昇を続け、企業への発明専利の譲渡量と産業化率はいずれも低い

✓ 2022 年、中国の発明専利譲渡率は 11.5%（前年比 4.1%増、2018 年の 3.8%の約 3 倍）[図６参照]

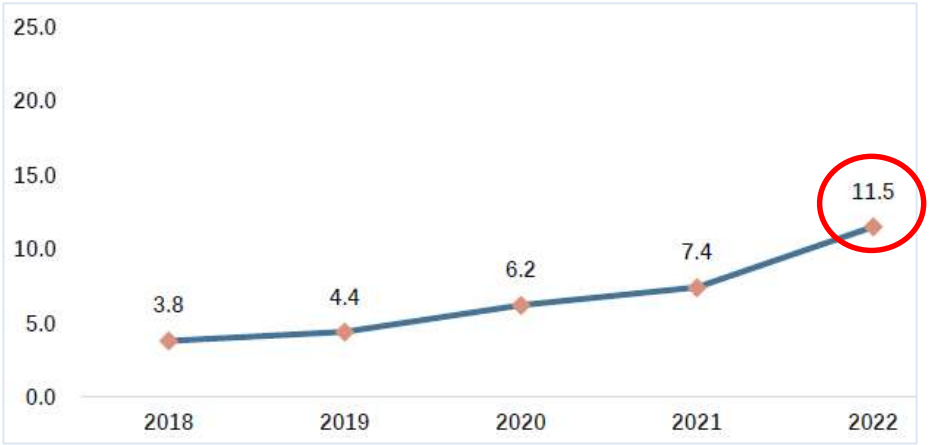


図６　発明専利の譲渡率の推移

✓ 企業が譲渡によって得た発明専利譲渡料の割合は 10 万元以下で、その産業化率は 21.3%（平均産業化率 48.1%の半分以下）

（２） 大学における専利の移転・転化のレベルが向上している。

中国の大学における発明専利の実施率と産業化率が上昇し、産学連携による発明専利の産業化レベルは比較的高かった。

① 大学における発明専利の実施率および産業化率は前年度に比べて上昇

✓ 2022 年の大学における発明専利の実施率は 16.9%（前年比 3.1%増）[図 7 参照]

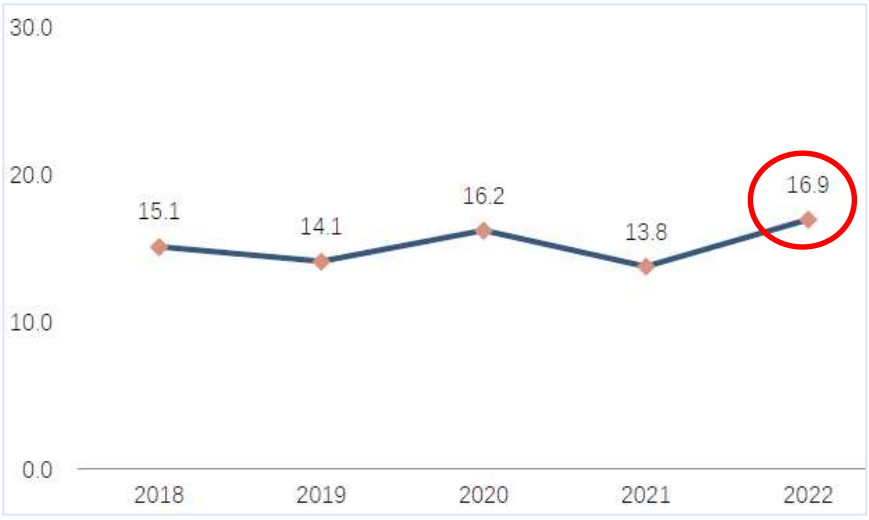


図 7　大学における発明専利の実施率の推移

✓ 大学における発明専利の産業化率は 3.9%（前年比 0.9%増）[図 8 参照]

✓ そのうち重点大学における発明専利の産業化率は 4.4%（前年度 0.2%増）[図 8 参照]

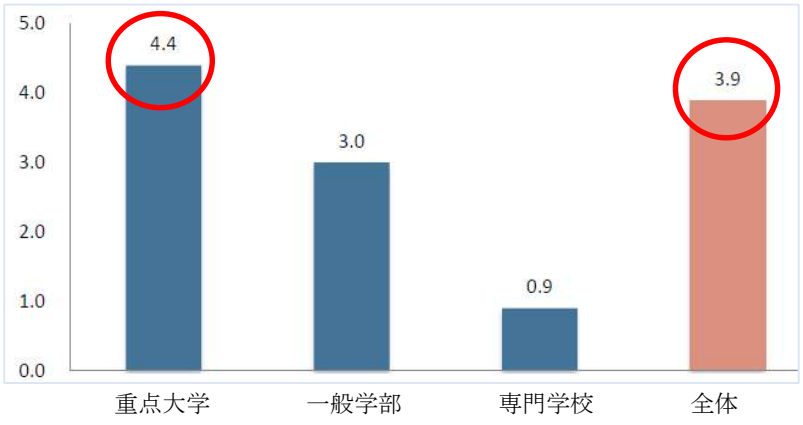


図 8　大学における発明専利の産業化率の推移

② **大学が保有する発明専利の産業化水準が相対的に高い**

- ✓ 過去 2 年間に大学が最初の専利権者として所有した産学連携発明専利の産業化率は 17.8%、大学発明専利の平均水準よりはるかに高い
- ✓ 2022 年の平均産業化収入は 528.7 万人民元/件で、大学発明専利の平均産業化収入（420.5 万人民元/件）より 25.7%高い

③ **大学がライセンスした専利のうち、一般ライセンスが 6 割強を占め、前年度より若干増加**

- ✓ 大学が他者にライセンスした専利のうち、一般ライセンスは 64.3%（前年比 2.1%増）、次いで独占ライセンスが 33.1%

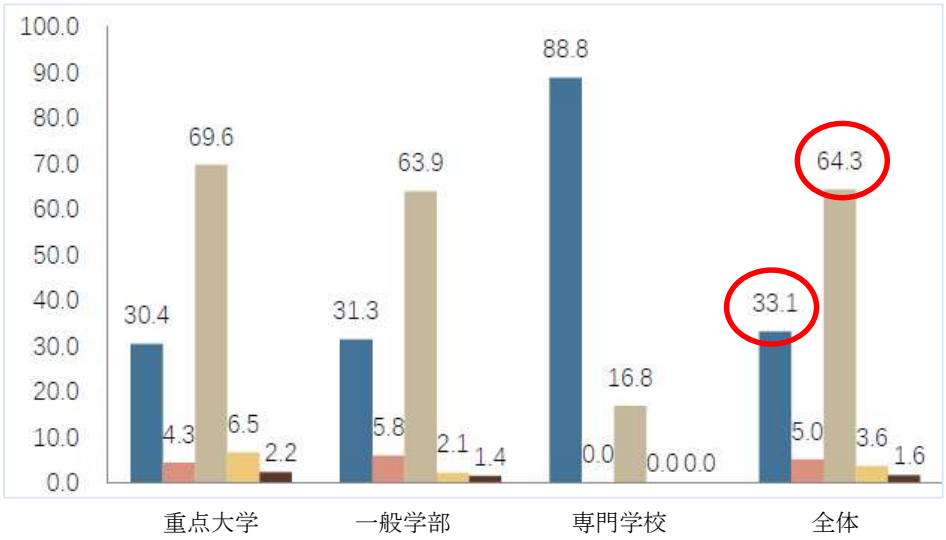


図 9　大学種別における発明専利の許可方式の分布

（左から、独占、排他的、一般、クロス、サブライセンス）

④ **大学の 50%以上が科学技術成果の所有権（専利権を含む）の改革を実施**

- ✓ 科学技術成果（専利権を含む）を科学研究者に所有権または長期使用権として付与する改革を実施した大学の割合は 55.4%
- ✓ 所有権改革において、科学研究関係者は専利価値の実現に最も関心があり、①企業の取組みへの熱意、②科学技術成果の価値の過小評価、を心配する割合が、それぞれ 34.0%、31.6%［次頁図 10 参照］

（３） 国内の知財保護環境は継続的に最適化している。

中国で侵害に遭遇した専利権者の割合は過去 2 年間低水準にとどまり、専利権者の権利擁護能力はさらに向上し、知的財産権の保護は引き続き最適化されている。



図１０　専利成果の転化における大学発明者の不安や懸念

① 中国の専利権者が専利権侵害を経験した割合は比較的低い水準

✓ 2022 年、中国で専利侵害を経験した専利権者の割合は 7.7%、2 年連続で 8%以下［図 11 参照］



図 11　専利侵害に遭遇した専利権者の割合

✓ 中国の知財保護状況が継続的に改善され、専利侵害が効果的に抑制

② 企業の専利権侵害に権利擁護した割合が 7 割超、権利の保護方法が多様化

- ✓ 2022 年、中国で専利侵害を受けた後、権利擁護の措置を取った企業専利権者の割合は 72.7%、4 年連続で 70%以上の権利擁護の割合を維持
- ✓ 企業専利権者が侵害された後、2 種類以上の権利行使をする割合は 50.2%（前年比 1.9%増）

③ 賠償額が 500 万元を超える専利権侵害事件の割合は 7.0%以上を維持

- ✓ 2022 年の調査によると、中国における専利権侵害訴訟のうち、裁判所が損害賠償、裁判所の調停または裁判外での和解の金額を 500 万元以上とした割合は 7.0%[13]、2 年連続で 7%以上の割合を維持
- ✓ 45.3%の専利権者が専利権侵害に対する懲罰的損害賠償制度を認識

④ 海外から専利技術を導入する企業の割合が、海外に輸出する企業の割合の 2 倍以上

- ✓ 2022 年、調査対象企業の専利権者が海外専利を使用している割合は 2.1%で、海外の団体・個人に専利をライセンスまたは譲渡した割合の 2.1 倍 [図 12 参照]

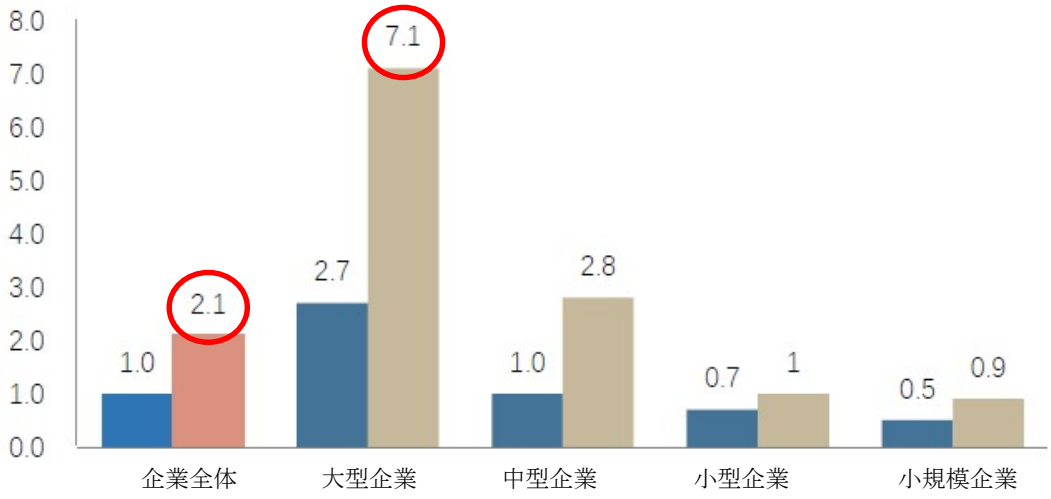


図 12　企業による国際的な知財移転の状況

（左側：企業が国外の法人や個人に専利をライセンスまたは譲渡

右側：企業が外国の法人や個人の専利を使用）

[13] 第 13 次 5 カ年計画期間（2016～2020 年）中、最も高い比率は 3.1%であり、過去 2 年間、高額特許侵害事件の比率は著しく増加している。

✓ 中でも、大型企業が海外専利を使用する割合は 7.1%で、海外にライセンスまたは譲渡された専利の割合の 2.6 倍

⑤ 専利技術導入の難しさに対処するため、企業はイノベーション研究開発への投資を増加

✓ 技術導入の難しさに対して、中国企業の 84.1%がイノベーション研究開発への投資を増加し、51.7%が代替技術を選択［図 13 参照］

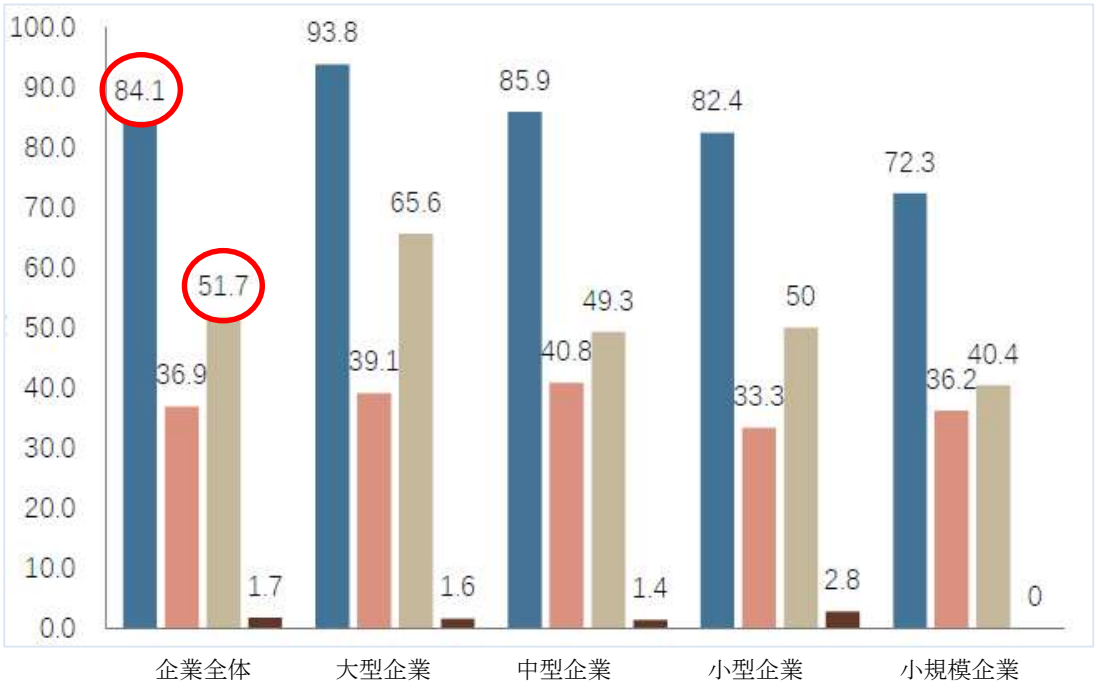


図 13　専利技術導入の難しさに対する企業の積極的な取組み
（左から、イノベーション研究開発への投資増加、
他ユニットへの共同研究開発の委託（国内外含む）、
代替技術の選択（国内外含む）、その他）

（４）その他

専利権者種別の専利産業化率の推移と、専利権者種別の発明専利産業化率の推移を以下に掲載する。大学の産業化率の低さが際立っている。

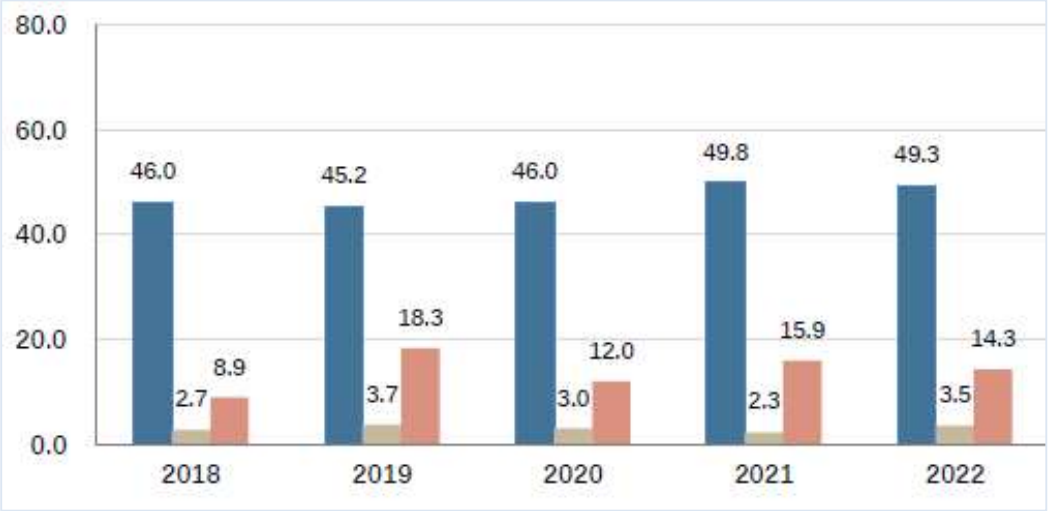


図１４　専利権者種別の専利産業化率の推移
（左から、企業、大学、研究機関）

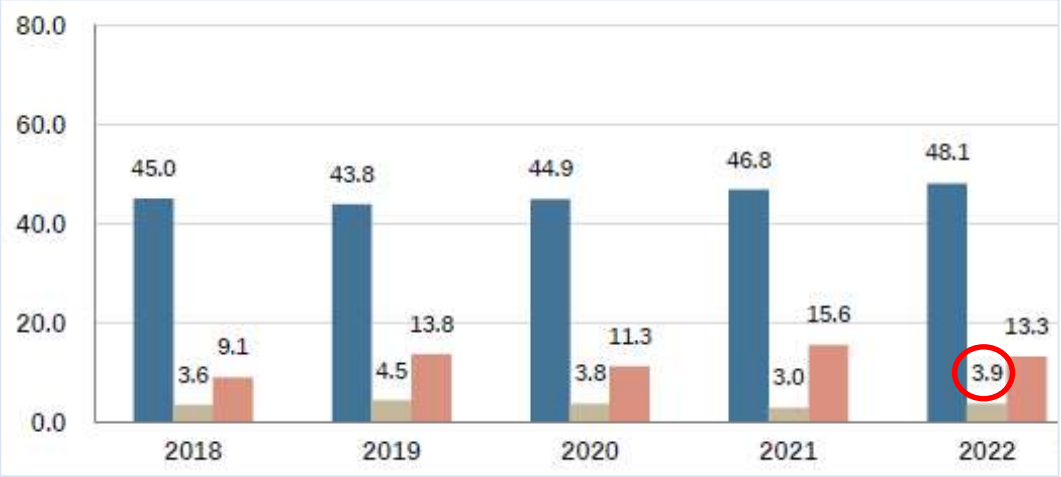


図１５　専利権者種別の発明専利産業化率の推移
（左から、企業、大学、研究機関）

（以上）